



トピックス

2021年6月28日

原油が高い：「石油の時代」は終わっていないようだ

世界経済は危機脱出

世界経済はコロナウイルスに翻弄されましたが、さしあたり危機を脱したようです。その象徴は、原油価格です。それは昨年春の急落後、大幅に上昇し、現在の水準は感染流行前を上回っています(図表1)。

要因は、米中に主導された世界景気の回復に伴い、発電・輸送・生産用の石油需要が増えていることなどです。また、OPEC(石油輸出国機構)など産油国が、昨年急落後に減産を決めたことが、供給面から価格を支えています。OPECは今、減産幅を縮小しつつあるものの、大幅な増産には依然慎重です。

石油企業にも追い風

原油高は、産油国の歳入を増やし財政を改善するので、その点では世界経済の安定に寄与します。また、それは石油企業の収益を増やすので、それらの株高を通じ、昨年春以降の世界株上昇に貢献しています。

ただ、各国で環境意識が高まる中、石油企業の成長性には、以前から疑問符が付けられています。そのため、欧米石油メジャー(最大手)の株価は、感染前から、他業種に比べ冴えませんでした。とはいえ、原油価格の上昇に伴い、昨年急落後は大幅な株高を示しています。株主らにとって、ひとまず朗報です。

原油高騰とインフレ

しかし原油価格は、世界中の物価や生活に対し、多大な影響を与えます。その高騰は、ガソリン、プラスチックといった石油製品や電気などの値上がりを通じ、インフレ(物価上昇)を加速させかねません。

例えば、ユーロ圏では、5月の消費者物価指数が前年比プラス2.0%と、2年超ぶりの高い伸びを示しました。その大きな部分は、エネルギー価格の上昇によるものです(実際、エネルギーを除くとプラス0.9%)。生活者にとって重要なのはエネルギー価格を含む物価であり、その急上昇は家計を圧迫します。

当面さらに原油高か

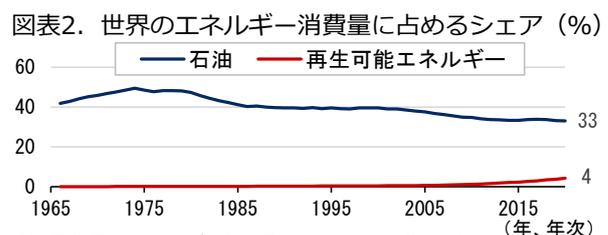
このように、原油高にも、良い面と悪い面があります。したがって、原油価格に関して最も望ましいのは、昨年春のような急落が再発することのない一方、現行水準からの上昇も限定的、というシナリオです。

ただし当面は、原油高圧力の方が、やや優勢と考えられます。引き続き、ワクチンの普及などによる世界景気の回復傾向が、石油の需要と価格を支えると予想されるからです。もっとも、サウジアラビアなどの増産余力は大きいので、段階的な増産が石油の総供給を増やし、過度な価格上昇を抑える見通しです。

長期的には脱石油へ

再生可能エネルギーが普及してきたとはいえ、石油は依然、エネルギーの主役です(図表2)。それでも、採掘・燃焼時に温室効果ガスを排出する石油については、生産と消費を抑制するのが人間の責務でしょう。

投資家も、石油の将来に懐疑的です。先月には、メジャーの一つ、米エクソンモービルの株主らが、石油依存のビジネスの変更を求め、複数の取締役選出に成功しました。こうした投資家の圧力は、今後ますます強まるはずで、そのため、最近の原油高は、石油産業の明るい未来を約束するわけではありません。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。